

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 木徳神糧株式会社

上場取引所

東

コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括

(氏名) 稲垣 英樹

TEL 03-3233-5121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	58,484	17.2	528	88.8	572	73.2	369	42.3
29年12月期第2四半期	49,903	8.0	279	61.5	330	56.5	639	8.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 359百万円 (42.2%) 29年12月期第2四半期 621百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	228.34	
29年12月期第2四半期	383.92	

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	29,200	9,635	32.6
29年12月期	32,699	9,107	27.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,525百万円 29年12月期 8,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		5.00		5.00	10.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.4	750	15.5	760	6.1	500	42.9	309.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は61円85銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,706,000 株	29年12月期	1,706,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	53,354 株	29年12月期	113,092 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,616,794 株	29年12月期2Q	1,666,351 株

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当社は、平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年12月期の配当予想
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2)平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 61円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな改善が見られるものの、米国の経済政策運営、新興国経済の動向や英国のEU離脱交渉の展開への懸念から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移したこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加したことに加え、単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当第2四半期連結累計期間の売上高は58,484百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

損益面では、米穀事業において業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は528百万円(前年同期比88.8%増)、経常利益は572百万円(前年同期比73.2%増)となりました。

また、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減少し369百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,200百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,499百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額453百万円、受取手形及び売掛金の増加額478百万円等に対し、たな卸資産の減少額2,043百万円、前渡金の減少額2,372百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,027百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額926百万円、短期借入金の減少額423百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額1,688百万円、未払金の減少額142百万円、その他流動負債の減少額910百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,635百万円となり、前連結会計年度末と比べ528百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額329百万円、自己株式の減少額188百万円等があったためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,245	1,984,716
受取手形及び売掛金	9,576,034	10,054,190
商品及び製品	4,992,629	3,412,836
仕掛品	322,019	351,374
原材料及び貯蔵品	4,603,534	4,110,747
前渡金	3,056,871	684,816
未収入金	40,633	69,554
繰延税金資産	98,001	88,520
リース債権	2,323	—
その他	162,512	219,702
貸倒引当金	△971	△346
流動資産合計	24,384,835	20,976,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,972,018	1,886,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,807	1,042,539
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産(純額)	20,494	14,579
その他(純額)	53,576	58,126
有形固定資産合計	5,127,435	5,081,507
無形固定資産		
ソフトウェア	14,233	10,579
リース資産	7,770	3,591
その他	23,790	23,742
無形固定資産合計	45,794	37,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,952	2,648,945
長期貸付金	1,386	1,356
長期前払費用	32,634	31,998
リース債権	10,902	18,624
その他	399,329	405,265
貸倒引当金	△1,666	△1,636
投資その他の資産合計	3,141,539	3,104,554
固定資産合計	8,314,770	8,223,974
資産合計	32,699,605	29,200,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	4,252,814
短期借入金	5,643,310	5,220,056
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	2,951,909
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,121,602
未払法人税等	147,907	205,383
賞与引当金	180,344	224,821
その他	1,885,207	974,262
流動負債合計	17,736,198	14,957,676
固定負債		
長期借入金	5,170,891	3,953,832
リース債務	14,758	11,346
繰延税金負債	461,104	438,167
役員退職慰労引当金	101,287	100,000
資産除去債務	83,997	83,829
その他	23,740	19,287
固定負債合計	5,855,780	4,606,462
負債合計	23,591,979	19,564,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	380,169
利益剰余金	7,891,962	8,221,325
自己株式	△356,578	△168,354
株主資本合計	8,417,978	8,962,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	578,224
繰延ヘッジ損益	4,870	41,185
為替換算調整勘定	△52,749	△56,094
その他の包括利益累計額合計	579,069	563,315
非支配株主持分	110,578	109,991
純資産合計	9,107,626	9,635,947
負債純資産合計	32,699,605	29,200,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,903,435	58,484,496
売上原価	46,954,251	55,272,699
売上総利益	2,949,184	3,211,796
販売費及び一般管理費	2,669,372	2,683,400
営業利益	279,812	528,395
営業外収益		
受取利息	1,705	1,702
受取配当金	60,542	64,949
受取保険金	16,677	21,733
不動産賃貸料	22,127	11,441
為替差益	11,813	—
貸倒引当金戻入額	207	665
その他	17,143	39,025
営業外収益合計	130,217	139,517
営業外費用		
支払利息	41,036	43,671
不動産賃貸費用	9,134	3,951
為替差損	—	29,337
賃貸契約解約損	13,000	—
その他	16,441	18,555
営業外費用合計	79,612	95,515
経常利益	330,417	572,397
特別利益		
固定資産売却益	522,886	—
補助金収入	1,784	2,776
特別利益合計	524,671	2,776
特別損失		
固定資産除却損	2,255	0
投資有価証券評価損	1,438	—
減損損失	114,095	—
役員退職慰労金	—	11,325
特別損失合計	117,790	11,325
税金等調整前四半期純利益	737,298	563,849
法人税、住民税及び事業税	41,572	193,218
法人税等調整額	68,925	△8,262
法人税等合計	110,498	184,955
四半期純利益	626,799	378,893
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,944	9,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,744	369,185

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	626,799	378,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,909	△48,723
繰延ヘッジ損益	△118,758	36,315
為替換算調整勘定	△10,222	△7,138
その他の包括利益合計	△5,071	△19,546
四半期包括利益	621,728	359,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,145	353,431
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,416	5,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月19日付で、全国農業協同組合連合会を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が27,075千円増加、自己株式が189,224千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が380,169千円、自己株式が168,354千円となっております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年3月29日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、平成30年7月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を30,000,000株から6,000,000株に変更しております。